

全国1万人の意識調査

保育無償化、保育士の処遇改善・待機児童解消が 叫ばれても「賛成」7割

～子育て世帯の経済的負担感が浮き彫りに～

株式会社インテージリサーチ(本社:東京都東久留米市、代表取締役社長:井上孝志)は、自主企画調査「幼児教育・保育の無償化に関する意識調査」を実施しました。全国の16～79歳の男女1万803人を対象にしたインターネット調査で、幼児教育・保育の無償化に対する意見やその理由などを尋ねたものです。

<調査結果のポイント>

1. 保育無償化に賛成する人は約7割。未就学児と同居する人では、男女共に9割近くが賛成と回答
2. 保育無償化に賛成する最も大きな理由は、「少子化対策として有効だと思うから」。ただし、未就学児と同居する人では「経済的な負担が減るから」が高くなりました。一方、保育無償化に反対する最も大きな理由は、「保育士の処遇改善を優先すべきだと思うから」でした
3. 「幼児教育・保育の無償化で支払う必要のなくなった利用料」の分を何に使うか尋ねたところ、「子どものための貯金・資産運用」と答えた人の割合が最も高くなりました

【考察】

幼児教育・保育の無償化が10月より予定されています。幼稚園・保育所に通う3～5歳の子ども全員、および保育所に通う0～2歳の住民税非課税世帯の子どもの利用料が原則、無償化されます。

とりわけ保育については、保育士の処遇改善や待機児童問題がメディアを賑わせていますが、今回の調査結果では、約7割の人が無償化に「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答。実際に無償化の恩恵を受ける可能性がある、未就学児と同居する人では、男女共に9割が「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答しました。当事者世帯を中心に、保育無償化を支持する層が厚いことが示される結果となりました。

「賛成」「どちらかといえば賛成」と答えた人にその理由を尋ねたところ、全体では「少子化対策として有効だと思うから」の割合が最も高いものの、未就学児と同居する当事者世帯では「経済的な負担が減るから」が圧倒的に高くなりました。実際に無償化の恩恵を受ける人では、浮いた利用料の分を「子どものための貯金・資産運用」に回すと答えた人が最多。世帯年収による大きな差は見られないことから、現在の所得水準にかかわらず、将来のしかかる教育費・生活費に備える意識が強いことがうかがえます。

ただ、現状でも利用料は所得水準によって決められており、低所得世帯では利用料が抑えられていることが多いことから、無償化の恩恵を受けるのはむしろ高所得世帯だとの指摘があります。無償化が本当に子育て世帯の負担を軽減するのか、また子育て世帯の間の経済格差を是正するのか、今後の検証が待たれます。

また、親の経済的負担の軽減にとどまらず、働きたい親が安心して子どもを預けられるようになるには、保育の質の向上が不可欠であり、保育士の処遇改善などの施策も求められます。今回、保育無償化に「どちらかといえば反対」「反対」と答えた人の最も大きな理由は、「保育士の処遇改善を優先すべきだと思うから」であり、当事者世帯でもこの意見を支持する割合が最も高くなっています。無償化は当事者へのメリットが明確ではあるものの、幼児教育・保育の中長期的な質の向上に向けた取り組みについても検討する必要があるでしょう。

分析者: 秦 さわみ(公共サービス事業部 ソーシャル事業推進部)

【調査に関するお問い合わせ先】

■株式会社インテージリサーチ 公共サービス事業部 広報担当: 秦

TEL: 03-5295-2475

サイト「お問い合わせフォーム」 <https://www.intage-research.co.jp/contact/index.php/input>

<調査結果の詳細>

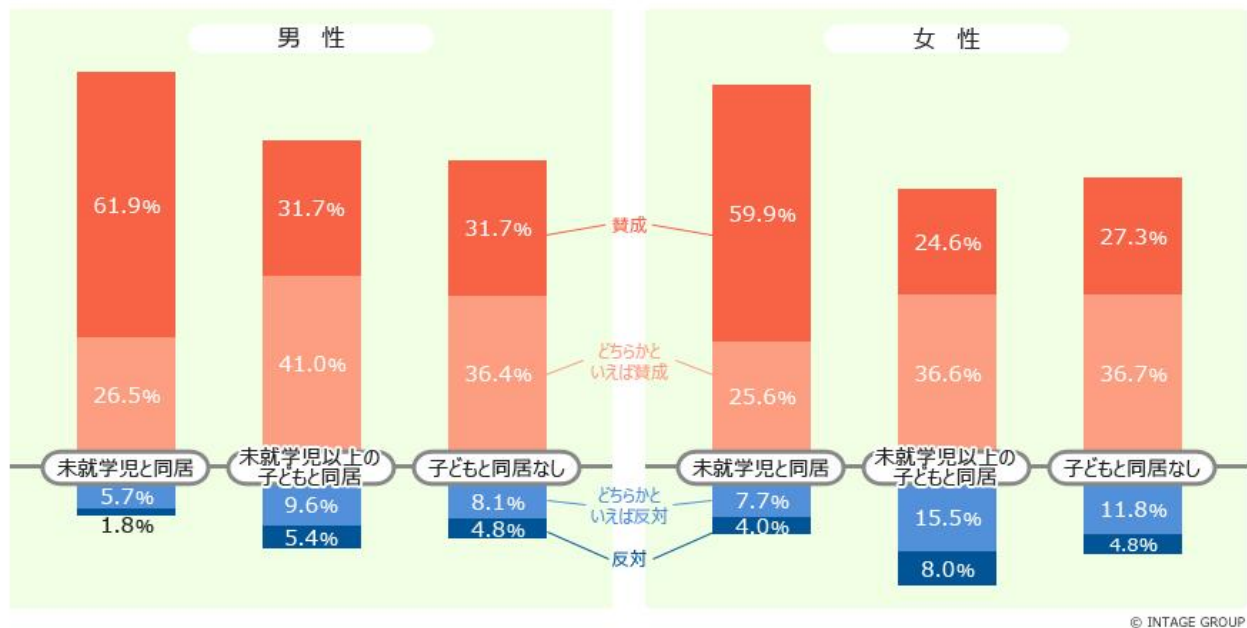
※ 詳細については、資料編 (<https://www.intage-research.co.jp/lab/20190628.pdf>, P.6~7) のデータもあわせてご覧ください。

保育無償化に「賛成」が約 7 割、未就学児のいる当事者では 9 割近くが賛成

全国の 16~79 歳 1 万 803 人に対し、保育の無償化に関する賛否を聞いたところ、全体で「賛成」「どちらかといえば賛成」の合計が 68.3%となり、7 割に迫りました。家族形態別に見ると、未就学児と同居している男性では「賛成」「どちらかといえば賛成」の合計が 88.4%、女性では 85.5%となり、恩恵を受ける可能性のある世帯が無償化を強く支持していることがわかります。

問 「あなたは、認可保育所の無償化についてどのように感じますか(単一回答)。

図表 1：保育の無償化に対する意見



賛成の理由は「少子化対策として有効」。当事者世帯は「経済的な負担が減る」

保育無償化に賛成する人にその理由を尋ねたところ、全体として最も割合が高かったのは「少子化対策として有効だと思うから」(29.8%)でした。ただし、家族形態別に見ると、未就学児と同居する人で「自分(または配偶者・パートナー)の経済的な負担が減るから」という理由が男女共に約 6 割に上り、ほかの家族形態と比べて圧倒的に高くなりました。経済的な余裕があるとはいえない、子育て世帯の懐事情がうかがえます。

一方で、保育無償化に反対する人にその理由を尋ねたところ、全体としては「保育士の処遇改善を優先すべきだと思うから」(27.9%)が最も高くなりました。未就学児と同居する人であっても、保育士の処遇改善を訴える声が増えています。未就学児と同居する人は、自分の子どもやその友人が実際に保育所に通っているなど、普段から保育の現場に接することが多いと考えられます。そのため、保育士の働き方改善に対する問題意識が高い人が多いのかもしれませんが。

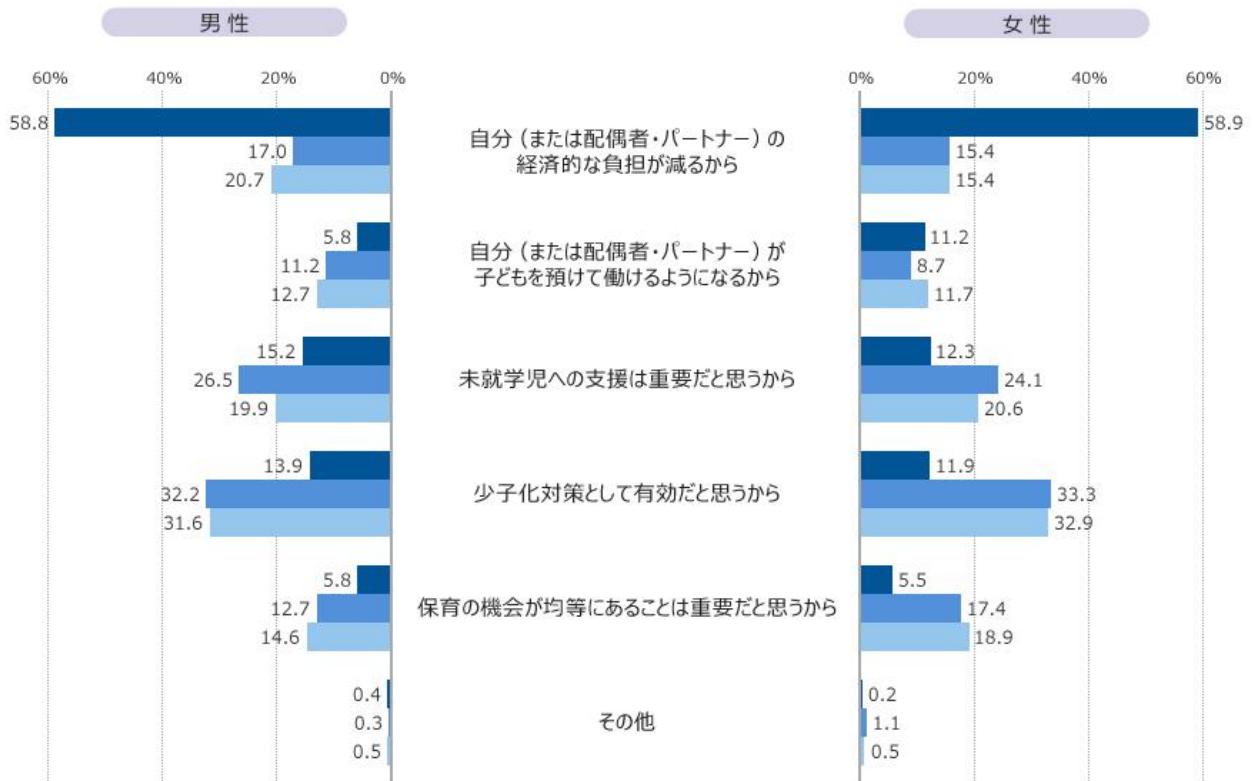
また、全体として 2 番目に多かった反対の理由は「保育無償化の効果が実感しにくいから」(22.0%)。無償化が本当に子育て世帯の負担軽減につながるのか、また子育て世帯の間の経済格差を是正するのかという点について今後、検証していく必要があるでしょう。

問 その理由のうち、最も大きなものは何ですか(単一回答)。

図表2-1：保育の無償化に賛成の理由

※ベース：前問で保育無償化に「賛成」「どちらかといえば賛成」と答えた人

■ 未就学児と同居 (男性 n=481/女性 n=511)
 ■ 未就学児以上の子どもと同居 (男性 n=912/女性 n=885)
 ■ 子どもと同居なし (男性 n=2439/女性 n=2160)



© INTAGE GROUP

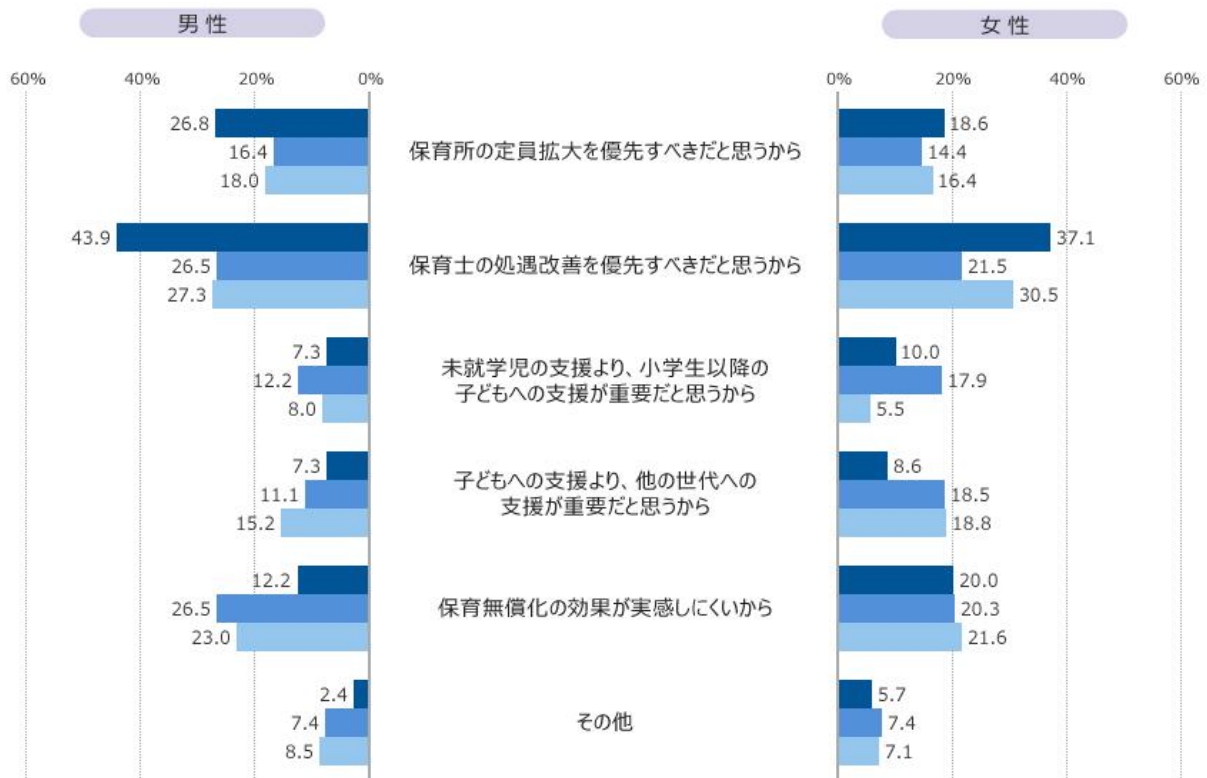
(その他、挙げられた賛成の理由:自由回答)

- 【賛成】手当など金銭でもらうより、(保育料の)無料の方が、(税金等のリソースが)ちゃんと子どもに使用されていると感じる
- 【どちらかといえば賛成】若い世帯の経済的な負担が減るから
- 【どちらかといえば賛成】そもそも子どもの教育費用が、日本は高すぎると思う

図表2-2：保育の無償化に反対の理由

※ベース：前問で保育無償化に「反対」「どちらかといえば反対」と答えた人

■ 未就学児と同居（男性 n=41/女性 n=70）
 ■ 未就学児以上の子どもと同居（男性 n=189/女性 n=340）
 ■ 子どもと同居なし（男性 n=461/女性 n=560）



© INTAGE GROUP

（その他、挙げられた反対の理由：自由回答）

- 【反対】子どもがいない人たちに（とって）不平等だから
- 【反対】保育料の一定の負担は必要だと考える
- 【どちらかといえば反対】児童虐待防止など福祉政策を充実すべき

幼児教育・保育無償化で浮いたお金は「子どものための貯金・資産運用」に

未就学児と同居しており、その子どもが無償化の対象となる保育所または幼稚園に通っていると答えた人 720 人に対し、「保育無償化で支払う必要のなくなった利用料の分を何に使うか」を尋ねました。その結果、「子どものための貯金・資産運用」(48.2%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「子どもの習い事」(39.6%)、「子どもの生活費」(31.5%)が高くなりました。世帯年収や居住する地域による差は見られませんでした。

現在の所得水準にかかわらず、幼児期以降にかかる教育費・生活費の負担を見越して貯蓄や資産運用を行う人が多いとみられ、子育て世帯における教育費・生活費の負担感が依然として高いことがうかがえます。

問 保育所・幼稚園等の無償化により、支払う必要がなくなった利用料の分は、何に使おうと考えていますか。主な用途を3つまで選んでください(複数回答、回答は3つまで)。

図表3：幼児教育・保育の無償化で支払う必要がなくなる利用料の用途

※ベース：未就学児と同居しており、その子どもが無償化の対象となる保育所または幼稚園に通っている人

n=720

順位	利用料の用途	割合
1	子どものための貯金・資産運用	48.2%
2	子どもの習い事	39.6%
3	子どもの生活費	31.5%
4	子どもとの旅行やレクリエーション	17.6%
5	子どものために限定しない貯金や資産運用	17.4%
6	子どもに限定しない家庭の生活費	16.7%
7	子どものおこづかいや遊興費	8.6%
8	大人のおこづかいや遊興費	1.5%
9	民間の保育サービス	0.6%
10	その他	0.4%
	・特に決めていない (6.9%)	
	・無償化の恩恵はあまりない (3.9%)	

© INTAGE GROUP

【調査概要】

調査方法：インターネット調査

調査地域：全国

調査対象者：マイティモニター 全国 16 歳以上 79 歳までの男女個人

サンプル構成：平成 27 年国勢調査ベース(性別×年代別×居住エリア×未既婚)母集団準拠

設計数：10,803 サンプル

調査期間：2019 年 3 月 25 日(月)～3 月 27 日(水)

調査内容：幼児教育・保育の無償化に対する意見とその理由、支払う必要がなくなる利用料の用途

調査実施機関：株式会社インテージリサーチ

【株式会社インテージリサーチ】 <http://www.intage-research.co.jp/>







株式会社インテージリサーチ(本社：東京都東久留米市、代表取締役社長：井上孝志)は、インテージグループの一員として、社会・公共領域をテーマとした調査研究、公的統計調査の受託や民間の市場調査のデータ収集を行っています。

<資料編>

本編内で掲載しきれなかった集計表を資料編として掲載しています。

セルの色分けは TOTAL と比較し、5%ポイント、10%ポイント、20%ポイントの差異がみられる選択肢を3段階に分けて色付けしています。色とポイント差の関係は下記の凡例をご覧ください。

<凡例>

	+5%ポイント以上		+10%ポイント以上		+20%ポイント以上
	-5%ポイント以下		-10%ポイント以下		-20%ポイント以下

(保育無償化への意見)

表頭: あなたは、認可保育所の無償化についてどのように感じますか。

政府は2019年10月から、3~5歳児は全世帯、0~2歳児は住民税が非課税の世帯を対象に、認可保育所を無償にする方針です。

表側: * 性別×同居する子供の年齢(詳細)小計あり

1段目 度数 2段目 横%	TOTAL	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	関心がない
TOTAL	10803 100.0	3505 32.4	3883 35.9	1110 10.3	551 5.1	1754 16.2
男性(小計)	5381 100.0	1870 34.8	1962 36.5	442 8.2	249 4.6	858 15.9
男性・未就学児と同居	544 100.0	337 61.9	144 26.5	31 5.7	10 1.8	22 4.0
男性・未就学児以上の子供と同居	1255 100.0	398 31.7	514 41.0	121 9.6	68 5.4	154 12.3
男性・子供と同居なし	3582 100.0	1135 31.7	1304 36.4	290 8.1	171 4.8	682 19.0
女性(小計)	5422 100.0	1635 30.2	1921 35.4	668 12.3	302 5.6	896 16.5
女性・未就学児と同居	598 100.0	358 59.9	153 25.6	46 7.7	24 4.0	17 2.8
女性・未就学児以上の子供と同居	1447 100.0	356 24.6	529 36.6	224 15.5	116 8.0	222 15.3
女性・子供と同居なし	3377 100.0	921 27.3	1239 36.7	398 11.8	162 4.8	657 19.5

(賛成の理由)

表頭: その理由のうち、最も大きなものは何ですか。

表側: * 性別×同居する子供の年齢(詳細)小計あり

1段目 度数 2段目 横%	TOTAL	自分(または配偶者・パートナー)の経済的な負担が減るから	無償ならば、自分(または配偶者・パートナー)が子どもを預けて働けるようになるから	未就学児への支援は重要だと思うから	少子化対策として有効だと思うから	保育の機会が均等にあることは重要だと思うから	その他 具体的に:
TOTAL	7388 100.0	1713 23.2	826 11.2	1523 20.6	2198 29.8	1091 14.8	37 0.5
男性(小計)	3832 100.0	943 24.6	439 11.5	801 20.9	1132 29.5	501 13.1	16 0.4
男性・未就学児と同居	481 100.0	283 58.8	28 5.8	73 15.2	67 13.9	28 5.8	2 0.4
男性・未就学児以上の子供と同居	912 100.0	155 17.0	102 11.2	242 26.5	294 32.2	116 12.7	3 0.3
男性・子供と同居なし	2439 100.0	505 20.7	309 12.7	486 19.9	771 31.6	357 14.6	11 0.5
女性(小計)	3556 100.0	770 21.7	387 10.9	722 20.3	1066 30.0	590 16.6	21 0.6
女性・未就学児と同居	511 100.0	301 58.9	57 11.2	63 12.3	61 11.9	28 5.5	1 0.2
女性・未就学児以上の子供と同居	885 100.0	136 15.4	77 8.7	213 24.1	295 33.3	154 17.4	10 1.1
女性・子供と同居なし	2160 100.0	333 15.4	253 11.7	446 20.6	710 32.9	408 18.9	10 0.5

(反対の理由)

表頭: その理由のうち、最も大きなものは何ですか。

表側: * 性別 × 同居する子供の年齢 (詳細) 小計あり

	TOTAL	保育所の定員拡大を優先すべきだと思うから	保育士の処遇改善を優先すべきだと思うから	未就学児の支援より、小学生以降の子どもへの支援が重要だと思うから	子どもへの支援より、他の世代への支援が重要だと思うから	保育無償化の効果が実感しにくいから	その他 具体的に:
1段目 度数 2段目 横%							
TOTAL	1661 100.0	279 16.8	464 27.9	162 9.8	268 16.1	365 22.0	123 7.4
男性(小計)	691 100.0	125 18.1	194 28.1	63 9.1	94 13.6	161 23.3	54 7.8
男性・未就学児と同居	41 100.0	11 26.8	18 43.9	3 7.3	3 7.3	5 12.2	1 2.4
男性・未就学児以上の子供と同居	189 100.0	31 16.4	50 26.5	23 12.2	21 11.1	50 26.5	14 7.4
男性・子供と同居なし	461 100.0	83 18.0	126 27.3	37 8.0	70 15.2	106 23.0	39 8.5
女性(小計)	970 100.0	154 15.9	270 27.8	99 10.2	174 17.9	204 21.0	69 7.1
女性・未就学児と同居	70 100.0	13 18.6	26 37.1	7 10.0	6 8.6	14 20.0	4 5.7
女性・未就学児以上の子供と同居	340 100.0	49 14.4	73 21.5	61 17.9	63 18.5	69 20.3	25 7.4
女性・子供と同居なし	560 100.0	92 16.4	171 30.5	31 5.5	105 18.8	121 21.6	40 7.1

(支払う必要がなくなる利用料の使途)

保育所・幼稚園等の無償化により、支払う必要がなくなった利用料の分は、何に使おうと考えていますか。主な用途を3つまで選んでください。認可保育所のほか、幼稚園や認定こども園も無償化の対象となっています。また、認可外保育所でも費用の一部補助が受けられるようになる見通しです。

	TOTAL	子どもの生活費	子どもの習い事	子どものおこづかいや遊興費	子どもとの旅行やレクリエーション	子どものための貯金・資産運用	子どものために限定しない貯金・資産運用	民間の保育サービス(ベビーシッターなど)	子どもに限定しない家庭の生活費	大人のおこづかいや遊興費	子育てに関連する地域活動	子育てとは関連のない地域活動	子育てに関連する団体等への寄付	子育てとは関連のない団体等への寄付	その他 具体的に:	特に決めていない	無償化の恩恵はあまりない
1段目 度数 2段目 横%																	
TOTAL	720 100.0	227 31.5	285 39.6	62 8.6	127 17.6	347 48.2	125 17.4	4 0.6	120 16.7	11 1.5	2 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 0.4	50 6.9	28 3.9